



代表取締役社長 池田育嗣

2015年12月期の売上高・当期純利益は過去最高を更新

当期の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が継続しましたが、欧州景気については低調に推移しました。アジアを中心とする新興諸国においても通貨安が進むなど、全体としては低調に推移しました。

わが国経済につきましても、円安の定着による企業収益の改善は継続しているものの、中国、アジア地域での需要の減退により輸出が停滞したことに加えて、暖冬により個人消費が低迷するなど、総じて低調に推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、天然ゴム価格が引き続き低位で安定的に推移したことに加えて、原油相場も大幅に下落しましたが、世界的な需要の停滞によりタイヤ販売で競合他社との競争が激化するなど、厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、低燃費タイヤなどの高付加価値商品のさらなる拡販を推進するほか、新市場・新分野に積極的に挑戦し、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指してさまざまな対策に取り組みました。主力の

タイヤ事業では、トルコでの生産開始、オーストラリアでの販売会社立ち上げなど、積極的に海外展開に取り組みました。また、FALKENブランドをグローバルで拡販するため、さまざまな販売促進活動を行うとともに商品ラインアップ拡充を進めました。国内では、低燃費タイヤの販売に注力し、引き続き好評を得ました。しかしながら、新興諸国での販売が低迷したことに加え、国内の冬タイヤ販売も暖冬により想定を下回りました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前期比1.3%増の8,487億円、連結営業利益は前期比10.6%減の771億円、連結経常利益は10.3%減の789億円、連結当期純利益は前期比4.9%増の558億円と、円安の効果などにより増収となりましたが、営業利益と経常利益は減益となりました。当期純利益につきましては、グッドイヤー社との合併会社の株式持分の変更と、その対価の受け取りに伴う、特別利益の計上などにより増益となり、過去最高値を更新いたしました。

新中期計画のポイント—欧米事業の拡大

2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けグループを挙げて、事業の成長と収益力の向上を目指し、さまざまな施策に取り組んでいます。この長期ビジョンでは、「高収益・高成長の真のグローバルプレイヤーになる」「ステークホルダーにとっての価値向上と全社員の幸せを追求する」を目標達成イメージとして、成長エンジンである「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」のアクションプランを推進してきました。

このたび、世界経済や自動車・タイヤ業界を取り巻く環境、また昨年グッドイヤー社とのアライアンス契約および合併解消などをはじめとした当社グループの事業の変化を踏まえ、「VISION 2020」でのアクションプランに新たな戦略を加えた新中期計画を2016年にスタートさせました。

この中期計画では、「VISION 2020」の成長エンジンである「新市場への挑戦」に「欧米事業の拡大」を加え、その取り組みを加速していきます。

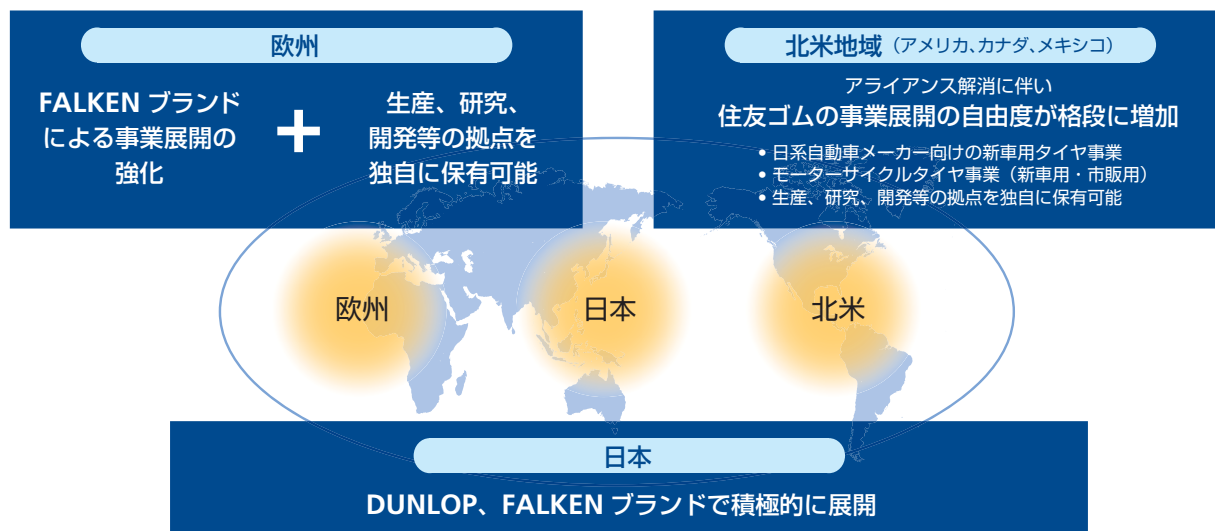
なかでも北米は、最も大きく変化し発展していく地域であるととらえています。アライアンス解消により取得した

乗用車用、トラック・バス用、モーターサイクル用タイヤで年間約460万本の生産能力を持つニューヨーク州の米国工場を、今後の北米事業拡大に最大限活用していきます。また、DUNLOPブランドのさらなる拡大と同時に、FALKENブランドの強化・育成を実施していきます。FALKENブランドは、高付加価値商品のラインアップ強化を図るとともに、若々しくエネルギッシュなブランドとして、ブランドのバリューアップに向け、プロモーション活動を積極的に展開していきます。

一方、欧州では、供給拠点として2015年に稼働したトルコ工場が順調に生産能力の増強を続けており、昨年末の日産4,000本から2019年には日産30,000本の規模まで拡大する予定です。販売面では、従来のドイツを中心とした販売体制から、欧州全域で国別の販売戦略を取る事により販路拡大を進めます。

また、市場ニーズをいち早く取り入れ、高性能、高品質なタイヤを迅速に提供するために、現地での開発・生産体制の一体化が必要であると考えています。早急に欧州、北米での現地開発体制の整備・拡充を進め、2017年にテクニカルセンターの本格稼働を検討していきます。

欧米での事業拡大





米国工場

当社グループは、これらの中期計画の遂行と「VISION 2020」の実現に向け、ニーズに合った開発、生産、供給、販売活動をこれまで以上にスピーディに実行するため、2016年4月より、従来の日本本社集中体制から、「アジア・大洋州」「欧州・アフリカ」「米州」の三極に責任者を配置するグローバル経営体制といたしました。これにより世界規模での適切な情報コントロールと、各地域の事業全体をタイムリーに把握し、意思決定のスピードを上げることで、これまで以上にグローバルでの開発力、販売力の強化を図っていきます。

(億円)

「VISION 2020」数値目標と実績

	2015年度実績	2020年度目標
売上高	8,487	12,000
営業利益 (率)	771 (9.1%)	1,500 (12%以上)
ROE	13.3%	15%以上
ROA (営業利益ベース)	8.1%	14%以上
デット・エクイティ・レシオ	0.6倍	0.5倍以下

2016年12月期の見通し

2016年12月期の業績見通しは、売上高は前期比1.3%増の8,600億円、営業利益は前期比3.8%増の800億円、経常利益は前期比2.4%減の770億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2.1%増の570億円を見込んでいます。

各カテゴリーの売上高は、タイヤ、スポーツ、産業品他、それぞれの事業で増収となり、全体では前期比1.3%増

となる予想であります。営業利益につきましては、タイヤ事業は前期比3.3%の増益、スポーツ事業は0.6%の減益、産業品他事業は29.5%の増益の予想で、全体では3.8%の増益とする計画です。

なお、2016年末のタイヤ生産能力は前期比で1.5%増の月産61,500トン、年間の生産量は前期比6.4%増の636,000トンの予想です。

国際財務報告基準(IFRS)の適用について

2016年12月期より、従来の日本基準に替えて、連結財務諸表および連結計算書類について、国際会計基準であるIFRSの任意適用を決定しました。資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、また、グループ会社の経営管理の品質向上を目的としています。「VISION 2020」の達成に向けて、グローバルベースでの情報開示

の充実や、より一層の事業活動の強化を図り、グローバルな競争力強化に向け、今後とも企業価値向上への取り組みを実施していきます。

なお、2016年12月期のIFRS任意適用に向けた開示スケジュールは以下の通りです。

2016年度連結業績予想IFRS試算

(億円)

	IFRS(試算)	日本基準	差異
売上収益	8,100	8,600	△500
営業利益	800	800	—
営業利益率	9.9%	9.3%	—
当期利益	540	570	△30

開示スケジュール

決算期	開示資料	会計基準
2015年12月期 期末	決算短信 連結計算書類 有価証券報告書	日本基準
2016年12月期 第1四半期～ 第3四半期 期末	四半期決算短信 四半期報告書 決算短信 連結計算書類 有価証券報告書	日本基準 IFRS

コーポレート・ガバナンスについて

企業市民として社会・経済の発展に貢献できる組織運営を目指して、あらゆる側面から、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてきました。今後とも、コーポレート・ガバナンス・コードを踏まえた体制を整備し、持続的な成長

と中長期的な企業価値向上に取り組んでいきます。グローバルカンパニーとして国際社会の声にしっかりと耳を傾け、先進的な取り組みにも積極的に挑戦していきます。

CSRの考え方と取り組みの概要

CSR活動を活性化させ社会から信用される企業グループとなるため、CSR活動基本理念と「Green(緑化)」「Ecology(事業活動の環境負荷低減)」「Next(次世代型技術・製品の開発)」「Kindness(人にやさしい諸施策)」「Integrity(ステークホルダーへの誠実さ)」の五つの枠組

みからなるCSRガイドラインを策定しています。CSRガイドラインに沿った取り組み目標を毎年設定するとともに、重要度の高い指標(マテリアリティ)を設定し、PDCAを推進しています。

6期連続の増配

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識し、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり株主の皆さまに報いることを基本方針としております。当期の期末配当金につ

きましては、当初予想の1株当たり25円から5円増配の30円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金25円と合わせて前期比5円増配の55円となり、連結ベースでの配当性向は25.8%となりました。